

平成12年度決算のお知らせ

富士生命保険株式会社

当社の平成12年度の決算の概要は次のとおりです。

なお、金額は記載単位未満端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：億円、%)

	平成12年度末		平成11年度末	
		前年度比		前年度比
個人保険	10,233	118.6	8,627	114.8
個人年金保険	167	108.5	154	116.0
団体保険	1,019	117.7	866	125.1
団体年金保険	-	-	-	-

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を記載しております。

(2) 新契約高 (単位：億円)

	平成12年度			平成11年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,925	2,925	-	2,352	2,352	-
個人年金保険	32	32	-	36	36	-
団体保険	140	140		259	259	
団体年金保険	-	-		-	-	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	19,838	120.7	16,430	118.9
資産運用収益	3,235	507.0	638	161.9
保険金等支払金	4,426	110.3	4,012	282.2
資産運用費用	42	25.1	170	214.4
経常利益	247	252.4	97	169.3

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	152	248.9	61	103.3
当期末処理損失	987	92.1	1,071	91.4

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
総資産	44,115	149.4	29,527	131.0

2 . 平成 1 2 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡 保障	普 通 死 亡	108	10,143	-	-	5,604	1,019	5,713	11,163
	災 害 死 亡	32	1,917	0	1	29	13	61	1,932
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		5	89	3	167	-	-	9	257
入 院 保 障	災 害 入 院	71	4	0	0	30	0	102	4
	疾 病 入 院	78	4	0	0	-	-	79	4
	その他の条件付入院	25	1	0	0	-	-	25	1
障 害 保 障		14	-	0	-	30	-	45	-
手 術 保 障		82	-	0	-	-	-	83	-

(注) 1 . 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3 . 平成 1 2 年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 5年ごと利差配当付個人保険及び5年ごと利差配当付個人年金保険の配当 基準利回り

平成 1 2 年度	平成 1 1 年度
3 . 1 %	2 . 9 %

(2) 5年ごとの応答日が到来する保険契約の契約者配当金例

5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金額1,000万円

契約日が平成8年10月の5年ごと利差配当金 2,700円

4 . 平成 1 2 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 12 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 12 年度の日本経済は、民間設備投資が堅調で住宅投資や公共投資は底固く推移しましたが、米国の景気後退を背景として輸出が落ち込むとともに、個人消費も全体としては回復感に乏しい動きとなり、景気は足踏み状態から調整局面で推移しました。

国内長期金利は、ゼロ金利政策の解除を意識した展開となりましたが、年度始めからの株安の影響により、堅調な動きとなりました。8 月のゼロ金利政策の解除により、長期国債流通利回りは 1.9% 台に上昇しましたが、2 月の 5 年ぶりの公定歩合引き下げと追加利下げによって一時 1.0% 台まで低下し、期末には 1.27% となりました。

株式相場は、米国株式の調整の影響を受けて、年度始めから下降傾向となりました。8 月には一時日経平均は 17,000 円台に戻しましたが、ハイテクや情報通信株を中心に下落が続き、3 月に 11,500 円を下回るバブル崩壊後の最安値をつけた後、年度末は 12,999 円で終わりました。

当社の運用方針

当社は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、今期は相場環境が軟調なことから、組入れを見送っております。金銭の信託につきましては、外部の投資顧問会社と投資一任契約を締結し、リスク許容度の範囲を定めて運用しております。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

運用実績の概況

平成 12 年度末の総資産は、前期末比 14,588 百万円増加し 44,115 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 3,235 百万円、資産運用関係費用は 42 百万円となりました。

資産運用関係収益のうち、2,430 百万円は株式売却益であります。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が 32,836 百万円（74.4%）、株式が 4,715 百万円（10.7%）、現預金・コールローンが 4,601 百万円（10.4%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	平成12年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,601	10.4	3,937	13.3	4,601	11.4
買現先勘定	-	-			-	-
買入金銭債権	-	-			-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	37,552	85.1	21,598	73.1	33,800	83.7
公 社 債	32,836	74.4	19,914	67.4	31,582	78.2
株 式	4,715	10.7	1,684	5.7	2,218	5.5
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	930	2.1	511	1.7	930	2.3
不 動 産	4	0.0	5	0.0	4	0.0
繰延税金資産	-	-	84	0.3	-	-
そ の 他	1,028	2.3	3,389	11.5	1,028	2.5
貸倒引当金	1	0.0	-	-	1	0.0
合 計	44,115	100.0	29,527	100.0	40,364	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(注) 平成12年度末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券および
 その他有価証券については、時価相当額を計上しております。
 なお、【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しています。

(3) 資産の増減
】

(単位：百万円)

【参考

区 分	平成12年度	平成11年度	平成12年度
現預金・コールローン	664	994	664
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有 価 証 券	15,953	8,049	12,201
公 社 債	12,921	8,116	11,667
株 式	3,031	66	534
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸 付 金	418	283	418
不 動 産	0	1	0
繰延税金資産	84	84	84
そ の 他	2,360	440	2,360
貸倒引当金	1	-	1
合 計	14,588	6,981	10,836
うち外貨建資産	-	-	-

(注)平成12年度末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券および
 その他有価証券については、時価相当額を計上しております。
 なお、【参考】欄には、時価評価前の資産の増減を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
利息及び配当金等収入	657	485
預貯金利息	31	33
有価証券利息・配当金	603	440
貸付金利息	21	11
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券売買益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	32
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,578	109
国債等債券売却益	147	66
株式等売却益	2,430	42
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	10
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	3,235	638

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券売買損	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	18	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	17
国債等債券売却損	-	17
株式等売却損	-	0
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	66
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	66
外国証券評価損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	63
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	20	22
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	0
合 計	42	170

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成12年度	平成11年度
現預金・コールローン	0.37	0.37
買 現 先 勘 定	0.27	
買 入 金 銭 債 権	-	
商 品 有 価 証 券	-	
金 銭 の 信 託	6.58	11.71
公 社 債	2.75	2.53
株 式	147.23	0.72
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	3.08	3.08
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	9.16	1.81

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	9,239	10,009	770	770	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	24,561	28,313	3,751	3,762	11
公 社 債	22,343	23,597	1,254	1,265	11
株 式	2,218	4,715	2,497	2,497	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
合 計	33,800	38,322	4,522	4,533	11
公 社 債	31,582	33,606	2,024	2,035	11
株 式	2,218	4,715	2,497	2,497	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・平成12年度末において、時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
合 計	-

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち 差益	うち 差損
商品有価証券					
有 価 証 券	21,348	29,349	8,001	8,083	81
公 社 債	19,664	20,126	462	544	81
株 式	1,684	9,223	7,539	7,539	0
外 国 証 券					
公 社 債					
株 式 等					
その他の証券					
合 計	21,348	29,349	8,001	8,083	81

(注) 平成11年度末における商品有価証券及び有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

・平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度末
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	
有価証券		250
	公募債以外の円建国内非上場債券	
	残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	250
	外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	
	店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	
	外国証券のうち非上場債券	
	外国証券のうち非上場株式	
	その他	
合	計	250

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	科 目	平成12年度	平成11年度
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,601	3,937	保険契約準備金	30,915	20,110
現 金	1,491	1,186	支 払 備 金	650	323
預 貯 金	3,110	2,751	責 任 準 備 金	30,100	19,695
有 価 証 券	37,552	21,598	契約者配当準備金	164	91
国 債	25,727	16,579	代 理 店 借	162	143
地 方 債	5,643	1,842	再 保 険 借	41	27
社 債	1,466	1,492	そ の 他 負 債	297	295
株 式	4,715	1,684	未 払 法 人 税 等	12	12
貸 付 金	930	511	未 払 金	13	13
保 険 約 款 貸 付	930	511	未 払 費 用	226	225
不 動 産 及 び 動 産	40	36	預 り 金	3	4
建 物	4	5	仮 受 金	42	39
動 産	36	31	価 格 変 動 準 備 金	31	22
代 理 店 貸	23	1	繰 延 税 金 負 債	1,259	-
再 保 険 貸	81	-			
エ ラ ー	888	3,356	負 債 の 部 合 計	32,707	20,598
未 収 金	49	19	(資本の部)		
前 払 費 用	27	30	資 本 金	10,000	10,000
未 収 収 益	79	40	欠 損 金	987	1,071
預 託 金	51	60	当 期 未 処 理 損 失	987	1,071
仮 払 金	5	1	(当 期 利 益)	(84)	(6)
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	-	2,431	評 価 差 額 金	2,395	-
ソ フ ト ウ ェ ア	657	751			
そ の 他 の 資 産	17	20	資 本 の 部 合 計	11,408	8,928
エ ラ ー	-	84			
エ ラ ー	1	-	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	44,115	29,527
資 産 の 部 合 計	44,115	29,527			

(平成12年度の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、外貨建為替予約付預金については為替の振当処理を行っております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しています。なお、これにより5年チルメル式を上回る金額は871百万円であります。
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 保険業法第113条繰延資産は従来定款の規定により算出した額を計上していましたが、当期においてこれを一括償却いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ2,026百万円減少しております。
11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は56百万円であります。
13. 1株当たり当期利益は421円67銭であります。
14. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、2,395百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	91百万円
当年度契約者配当金支払額	79百万円

利息による増加等	- 百万円
契約者配当準備金繰入額	1 5 2 百万円
当年度末現在高	1 6 4 百万円

17. 担保に供されている資産の額は1 8 9 百万円であります。

18. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第1 4 0 条第5 項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4 1 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

19. 保険業法第2 5 9 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1 4 3 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

20. 繰延税金資産の総額は、3 4 3 百万円、繰延税金負債の総額は、1 , 3 5 6 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2 4 6 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3 3 百万円、価格変動準備金1 1 百万円、減価償却超過額1 2 6 百万円、及び繰越欠損金1 2 9 百万円であります。当期における法定実効税率は3 6 . 2 %であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割1 4 . 7 %、交際費1 9 . 6 %、評価性引当額の減少 6 9 . 8 %であります。

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

科 目	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	23,454	17,670
保 険 料 等 収 入	19,838	16,430
保 険 料	19,749	16,170
再 保 険 収 入	89	260
資 産 運 用 収 益	3,235	638
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	657	485
預 貯 金 利 息	31	33
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	603	440
貸 付 金 利 息	21	11
そ の 他 利 息 配 当 金	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	32
有 価 証 券 売 却 益	2,578	109
有 価 証 券 償 還 益	-	10
そ の 他 経 常 収 益	380	602
保 険 金 据 置 受 入 金	372	600
そ の 他 の 経 常 収 益	7	1
経 常 費 用	23,206	17,572
保 険 金 等 支 払 金	4,426	4,012
保 険	1,068	1,056
年 給	59	0
給 付 金	949	1,455
解 約 返 戻 金	2,118	1,301
そ の 他 返 戻 金	22	53
再 保 険 料	208	144
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	10,732	7,029
支 払 備 金 繰 入 額	326	130
責 任 準 備 金 繰 入 額	10,405	6,899
資 産 運 用 費 用	42	170
支 払 利 息	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損	18	-
有 価 証 券 売 却 損	-	17
有 価 証 券 評 価 損	-	66
有 価 証 券 償 還 損	-	63
為 替 差 損	20	22
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	-
そ の 他 運 用 費 用	1	0
事 業 費 用	4,859	4,213
そ の 他 経 常 費 用	3,145	2,146
保 険 金 据 置 支 払 金	301	422
税	86	72
減 価 償 却 費	318	303

	保険業法第113条繰延資産償却費	2,431	405
	その他の経常費用	8	942
	経常利益	247	97
特別	特別損失	9	8
損益	不動産動産等処分損	-	0
の部	価格変動準備金繰入額	9	8
	契約者配当準備金繰入額	152	61
	税引前当期利益	84	27
	法人税及び住民税	12	12
	法人税等調整額	11	8
	当期利益	84	6
	前期繰越損失	1,071	1,171
	過年度税効果調整額	-	93
	当期未処理損失	987	1,071

(平成12年度の注記)

1. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブ取引の評価方法及びヘッジ会計の評価方法等を変更しております。なお、従来の方法によった場合と比べ経常利益および税引前当期利益はそれぞれ11百万円増加しております。
2. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成11年10月22日企業会計審議会)を適用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、これによる経常利益、税引前当期利益への影響はありません。
3. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券147百万円、株式等2,430百万円であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成12年度
基礎利益 A	136
キャピタル収益	2,578
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	2,578
金融派生商品収益	-
為替差益	-
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	39
金銭の信託運用損	18
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	20
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	2,539
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,675
臨時収益	-
再保険収入	-
危険準備金戻入額	-
その他臨時収益	-
臨時費用	2,428
再保険料	-

危険準備金繰入額		110
個別貸倒引当金繰入額		1
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		2,316
臨時損益	C	2,428
経常利益	A + B + C	247

「その他臨時費用」の内訳は、保険業法第 113 条繰延資産一括償却費 2,026 百万円、責任準備金積増差額 289 百万円であります。

8. 損失処理

(単位:千円)

科 目	平成12年度	平成11年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	987,276	1,071,612
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	987,276	1,071,612

9 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末	平成11年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	938	515
合計	938	515

(注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由

により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をい

ます。

2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能

性の高い債権をいいます。

3 . 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。

4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

10 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成12年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,053	15,908
リスクの合計額 (B)	1,023	746
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,138.4%	4,261.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
3. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

12. 平成12年度特別勘定の現況

- (1) 特別勘定資産残高の状況
該当ありません。
- (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況
該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は連結決算の対象となる子会社を保有しておりません。

以上